

AICHI STEEL



第115回 定時株主総会 招集ご通知



日時

2019年6月21日（金曜日）午前10時



場所

愛知製鋼株式会社 本館 大会議室
愛知県東海市荒尾町リノ割220番地



議案

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役賞与支給の件 |



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からご覧い
ただけます。

<https://s.srdb.jp/5482/>



愛知製鋼株式会社

証券コード：5482

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループを取り巻く環境はますます変化しており、特に主要顧客である自動車産業は「**100年に一度の大転換期**」を迎えております。モビリティ社会への移行や次世代自動車の普及が進み、当社主力製品である特殊鋼使用量の減少が予想されるなど、厳しい環境が続くことが予想されます。このような状況下で当社グループが持続的に成長するために、「**基盤強化**」「**連結収益力を磨く**」「**スマート社会への布石**」を掲げ、この逆境に打ち勝つための「**変革**」を成し遂げることを目指しております。

「**基盤強化**」は魅力ある商品をこれからも提供し

ていくために、モノづくり力とマネジメント力の向上に取り組んでおります。当社グループの行動規範である「**Aichi Way**」をベースに全員が一丸となり、当事者意識を持って「**安全・品質**」の向上と職場風土の刷新を進めております。また、働き方改革を推進し、従業員のやりがいを高めることで生産性の向上を目指しております。

「**連結収益力を磨く**」は収益構造改革を行い、企画から販売までスルーで捉えた原価低減活動を進めております。また、連結ベースでの収益最大化を目指し、トータルマネジメントによるグループ全体でのモノづくりの最適化に取り組んでおります。

「**スマート社会への布石**」は素材メーカーとしての

Aichi Way



■ Aichi Wayについて

当社グループが、継続的な成長を続け企業価値を高めていくために、どのような価値観を共有し、どのような行動をとるべきかを示した規範です。創業から受け継がれてきた精神と価値観を「伝承」し、全てのステークホルダーへの「感謝」を忘れず、より良い社会を「創造」していくことを目指しています。

■ 目次

第115回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	7
第2号議案 取締役6名選任の件	8
第3号議案 監査役3名選任の件	15
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	19
第5号議案 取締役賞与支給の件	21
事業報告	22
連結計算書類	46
計算書類	48
監査報告書	50
<ご参考>	
トピックス	57

DNAを幅広い事業分野で発展させ、素材で新たなスマート社会に貢献してまいります。成長分野への戦略的な経営資源の投入や、「思考の振り子」を大きく振ることで新たな製品と技術の創造に取り組んでおります。HV向け電子部品の量産のほか、自動運転社会を見据え、当社のオンリーワン技術を応用した自動運転支援システムの普及のため、日本各地での実証実験に参加しております。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年 5月31日

愛知製鋼株式会社
取締役社長

藤岡 高 広



第115回定時株主総会招集ご通知

記

1. 日 時	2019年6月21日（金曜日）午前10時
2. 場 所	愛知製鋼株式会社 本館 大会議室 愛知県東海市荒尾町リノ割220番地
3. 目的事項	報告事項 第115期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の 連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役3名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 第5号議案 取締役賞与支給の件

以 上

議決権行使方法についてのご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきま
すようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



➡ 株主総会へ出席する場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付**にご提出ください。



➡ 郵送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、

2019年6月20日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。



➡ インターネット

議決権行使専用サイト<https://evote.tr.mufg.jp/>にアクセスし、画面の案内に従い、各議案の賛否を

2019年6月20日（木曜日）午後5時30分までにご入力ください。

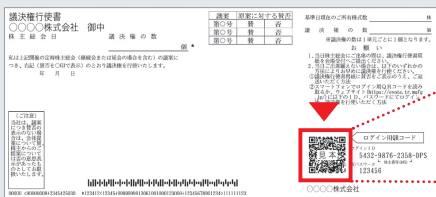
●インターネットによる行使方法のご案内については**5～6頁**をご参照ください。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社ＩＣＪが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上
記のほか、当該プラットフォームをご利用いただけます。



スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法



議決権行使書副票(右側)

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました！
同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただく
ことで、ログインいただけます。

※上記方法での議決権行使は1回に限りです。

二回目以降のログインの際は…

次頁のご案内に従ってログインしてください。

「ネットで招集」なら
QRコードが簡単に読み取れます！



Provided by TAKARA Printing



こちらを押すと「読取」が「移動」ボタン
が選択できます。「読取」を選択すると
自動でカメラが起動しますので、同封
の議決権行使書副票(右側)に記載さ
れた「ログイン用QRコード」を読み取
りください。

議決権の行使にあたっては、以下の事項をあらかじめご承知おきください。

- ▶ 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使をする旨およびその理由を、書面により当社にご通知ください。
- ▶ 議決権行使書面と電磁的方法（インターネット等）により議決権を重複して行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとして取り扱います。
- ▶ 議決権を同一方法により重複して行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。
- ▶ 議決権の行使につき、賛否の表示のない場合は賛成の意思表示があったものとして取り扱います。
- ▶ インターネットをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

④インターネット開示情報

以下の事項につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結株主資本等変動計算書 ②連結注記表 ③株主資本等変動計算書 ④個別注記表

会計監査人および監査役会が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知添付書類の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している上記事項とで構成されています。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて掲載させていただきます。



当社ウェブサイト <https://www.aichi-steel.co.jp/>

インターネットによる議決権行使のご案内

1

株主のみなさま大変お世話になっております
愛知製鋼です

ぜひとも株主総会にご出席いただきたく
ご案内申し上げます

いつもありがとうございます

2

しかし現実問題として…

別の予定があるんだよねあ…

遠くて行くのが大変なのよ

当日のご参加が難しい株主さまもいらっしゃるよね？

3

そのような株主さまにご活用いただきたいのが…

4

インターネットによる**議決権行使**です!!

ご自宅からでも!

外出先からでも!

議決権行使していただけるとても便利な手段です!

5

こちらのすべてのツールからご利用いただけます

パソコン スマートフォン 携帯電話 タブレット端末

議決権行使サイト
<https://evote.tr.mufig.jp/>
にアクセスしてください!

6

お手元に同封の議決権行使書用紙をご用意ください

ログインIDと仮パスワードの記載がございます

7

サイトアクセス後の流れ <パソコンの場合>

①「次の画面へ」をクリック

② ログインIDと仮パスワードを入力後、「ログイン」をクリック

③ 3箇所全てのパスワードを入力後、「送信」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください

8 やってみたいら簡単だし
すごく便利!!

うーん…
アクセスのやり方で
手間取るのよね…

とても簡単な
アクセス方法を
ご案内します

9 QRコード読み取り機能のついた
スマートフォン、タブレット端末、
携帯電話からは…

※実際にご利用
いただける
コードです

↑こちらを画面に写すだけで
アクセスしていただけます

10 QRコード読み取り機能を
立ち上げ

⑨コマのコードを
画面に写して
出てきたアドレス
にタッチ!

11 本当だ!
サイトが
出たわ!
便利ねえ…

ありがとう
ございます!
ぜひご活用
ください!!

12 サイトアクセス後の流れ <スマートフォンの場合>

① お手続き画面へアクセス

「株主総会
に関する
お手続き」
をクリック

② ログイン

ログインIDと
仮パスワード
を入力

「ログイン」を
クリック

以降は画面の
案内に従って
賛否をご入力
ください

タブレット端末も
同じ流れです

13 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを
読み取って頂くとログインID・仮パスワードの
入力が不要でさらに便利です!

【QRコード記載イメージ】

「ログイン用QR
コード」はこちら

議決権行使書副票(右側)

14 議決権行使期限は
2019年6月20日(木)
午後5時30分まで

愛知製鋼 は
株主さまの経営参加を
心よりお待ちしております!

株主総会参考書類

<議案および参考事項>

第1号議案 剰余金の処分の件

配当につきましては、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき、金60円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、1,180,982,460円となります。

(3) 剰余金の配当の効力が生じる日

2019年6月24日

第2号議案 取締役6名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

取締役候補者は、以下のとおりであり、取締役候補者に関する事項は、8頁から14頁のとおりであります。

候補者 番号		氏名	会社における地位	取締役会への 出席状況 (2018年度)	在任年数 (本総会終結時)
1	再任	いわ せ たかひろ 岩瀬隆広	取締役会長	13/13回 (100%)	3年
2	再任	ふじおかたかひろ 藤岡高広	取締役社長	13/13回 (100%)	8年
3	再任	なかむらもとし 中村元志	取締役	10/10回 (100%)	1年
4	再任	やす い こういち 安井香一	取締役	12/13回 (92%)	4年
5	再任	あら い ゆう こ 新居勇子	取締役	12/13回 (92%)	3年
6	新任	やすながなおひろ 安永直弘	専務執行役員	-	-

- (注) 1. 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 安井香一および新居勇子の両氏は社外取締役候補者であります。
3. 取締役会の出席回数異なるのは、就任時期の違いによるものです。
4. 当社は、安井香一および新居勇子の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員に指定しております。
5. 当社は安井香一および新居勇子の両氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としており、両氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
6. 候補者は、過半数を独立社外取締役で構成し、委員長を独立社外取締役とする任意の役員報酬・人事案策定委員会にて経験・知識・業績等を評価および審議し、取締役会に答申された案を踏まえて選定しております。また、社外取締役候補者の独立性の判断基準は、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則を参考としておりますが、選定の際には、経歴・知見・人格など様々な要素を総合的に勘案し、最も相応しい方に候補者となっていただくようにしております。

取締役候補者

候補者番号

1

いわ せ たか ひろ

岩瀬 隆広

1952年5月28日生



再任

略歴・地位・担当

1977年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社
2005年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員
2009年6月 同社専務取締役
2011年4月 トヨタモーター アジアパシフィック株式会社（シンガポール）
取締役副会長
2011年6月 トヨタ自動車株式会社専務役員
2014年6月 トヨタ車体株式会社取締役社長
2016年4月 当社常勤顧問
2016年6月 当社取締役会長就任 現在に至る

重要な兼職の状況

中央発條株式会社社外監査役

所有する当社株式の数

3,200株

取締役会への出席状況
(2018年度)

13/13回
(100%)

在任年数

3年

候補者とした理由

2016年より代表取締役会長を務めており、取締役会においては議長として、率直かつ活発な意見交換を尊ぶ気風の醸成に努め、取締役会の意思決定の機能を高めております。また、経営全般に関する的確な助言を行っており、重要事項の決定や業務執行に対する監督を適切に行っております。さらに、トヨタ自動車株式会社、トヨタ車体株式会社および当社における豊富な業務経験とグローバルな事業経営および経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

2

ふじおか たかひろ
藤岡 高広

1954年8月31日生



再任

略歴・地位・担当

1979年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社
2006年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員
2011年5月 当社常勤顧問
2011年6月 当社取締役社長就任 現在に至る

重要な兼職の状況

上海愛知鍛造有限公司取締役副会長

所有する当社株式の数

12,000株

取締役会への出席状況
(2018年度)13/13回
(100%)

在任年数

8年

候補者とした理由

2011年より代表取締役社長を務めており、経営トップとしてリーダーシップを発揮し、当社グループの企業価値向上に努めるとともに、重要事項の決定や業務執行に対する監督を適切に行っております。また、トヨタ自動車株式会社および当社における豊富な業務経験とグローバルな事業経営および経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

3

なかむら もと し
中村 元志

1960年9月4日生



再任

略歴・地位・担当

1983年 4 月 トヨタ自動車株式会社入社
2014年 4 月 同社常務理事
2018年 1 月 当社常勤顧問
2018年 4 月 当社専務執行役員
2018年 6 月 当社取締役 専務執行役員就任 現在に至る

[担当]

鍛（キタエル）カンパニー プレジデント
鍛事業統括部

所有する当社株式の数

3,700株

**取締役会への出席状況
(2018年度)**

10／10回
(100%)

在任年数

1 年

候補者とした理由

2018年より取締役を務めており、鍛カンパニープレジデントとして鍛造品事業のブランド力と競争力強化に取り組むなど、当社グループの企業価値向上に努めております。また、トヨタ自動車株式会社および当社における豊富な業務経験とグローバルな事業経営および製造技術に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

4

やす い こういち
安井 香一

1952年1月8日生



再任

社外

独立

所有する当社株式の数
1,900株取締役会への出席状況
(2018年度)
12/13回
(92%)在任年数
4年

略歴・地位・担当

1976年4月 東邦瓦斯株式会社入社
2006年6月 同社執行役員
2008年6月 同社取締役 常務執行役員
2010年6月 同社取締役 専務執行役員
2012年6月 同社取締役社長
2015年6月 当社取締役就任 現在に至る
2016年6月 東邦瓦斯株式会社取締役会長就任 現在に至る

重要な兼職の状況

東邦瓦斯株式会社取締役会長
中部日本放送株式会社社外取締役

候補者とした理由

中部地区の中核企業である東邦瓦斯株式会社において、営業部門の要職を経て企業経営者として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識および優れた人格と高い倫理性を有しております。2015年より社外取締役として、取締役会の審議における重要な事項に関し、その独立した立場および他業種出身という異なった視点から、積極的な意見・提言等をいただいております。コーポレート・ガバナンスの強化のため、引き続き社外取締役候補者としました。

独立性に関する事項

当社の取引先である東邦瓦斯株式会社の取締役会長であり、事業者として通常のガスの需給取引がありますが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

候補者番号

5

あら い ゆう こ
新居 勇子

1961年1月27日生



再任

社外

独立

所有する当社株式の数

1,200株

取締役会への出席状況
(2018年度)

12/13回
(92%)

在任年数

3年

略歴・地位・担当

1979年4月 全日本空輸株式会社入社

2010年4月 同社大阪支店副支店長

2011年4月 同社東京支店副支店長

2014年4月 同社執行役員大阪支店長

2016年4月 同社上席執行役員営業センター副センター長兼関西支社長就任 現在に至る

2016年6月 当社取締役就任 現在に至る

重要な兼職の状況

全日本空輸株式会社上席執行役員

ANAセールス株式会社取締役副社長

候補者とした理由

グローバルに事業を展開する全日本空輸株式会社およびANAセールス株式会社において、営業部門の要職として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識および優れた人格と高い倫理性を有しております。2016年より社外取締役として、取締役会の審議における重要な事項に関し、その独立した立場および他業種出身という異なった視点から、積極的な意見・提言等をいただいております。コーポレート・ガバナンスの強化のため、引き続き社外取締役候補者としてしました。

独立性に関する事項

当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

候補者番号

6

やすなが なおひろ
安永 直弘

1959年12月16日生



新任

所有する当社株式の数

4,500株

略歴・地位・担当

1982年 4 月 当社入社
2008年 6 月 当社参与知多工場長
2012年 6 月 当社取締役
2013年 6 月 当社執行役員
2015年 4 月 当社上級執行役員
2015年 6 月 当社取締役 上級執行役員
2016年 4 月 当社取締役 常務執行役員
2018年 6 月 当社常務執行役員
2019年 4 月 当社専務執行役員就任 現在に至る

[担当]

モノづくり・未来創生本部長
安全衛生環境部

候補者とした理由

モノづくり・未来創生本部長として、先進ビジネスの創出および最適生産実現のためのトータルマネジメントに取り組み、当社グループの企業価値向上に努めております。当社における豊富な業務経験とグローバルな事業経営および製造技術に関する知見を有していることから、取締役候補者となりました。

第3号議案 監査役3名選任の件

今回の株主総会終結の時をもって、監査役金床一郎氏は辞任され、監査役豊田鐵郎および小平信因の両氏は任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者 番号		氏名	会社における地位
1	新任	ちのひろあき 知野広明	常務執行役員
2	新任 社外	いとうこういち 伊藤浩一	-
3	新任 社外	おぐらかつゆき 小倉克幸	-

- (注) 1. 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 伊藤浩一および小倉克幸の両氏は社外監査役候補者であります。
3. 当社は、本議案が原案通り承認され、かつ各氏が就任した場合、各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める額とする予定であります。
4. 候補者は、過半数を独立社外取締役で構成し、委員長を独立社外取締役とする任意の役員報酬・人事案策定委員会にて経験・知識、業績等を評価および審議し、取締役会に答申された案を踏まえて選定しております。

監査役候補者

候補者番号

1

ちのひろあき
知野 広明

1959年2月1日生



新任

略歴・地位

1981年4月 当社入社
2007年6月 当社参与経理部長
2008年6月 当社取締役
2013年6月 当社取締役 執行役員
2015年4月 当社取締役 上級執行役員
2017年4月 当社取締役 常務執行役員
2018年6月 当社常務執行役員就任 現在に至る

所有する当社株式の数

5,800株

候補者とした理由

財務・会計関連業務に従事し、経理部長を経て、取締役や企画創生本部長として経理・財務の分野を中心に当社の企業価値向上に貢献してきました。当社における豊富な業務経験とグローバルな事業経営および経理・財務等に関する知見を有していることから、監査役候補者となりました。

候補者番号

2

いとう こういち
伊藤 浩一

1963年7月31日生



新任

社外

略歴・地位

1986年 4 月 丸紅株式会社入社
1998年 6 月 株式会社豊田自動織機製作所入社
2012年 6 月 株式会社豊田自動織機執行役員
2016年 6 月 同社常務役員就任 現在に至る
2019年 6 月 同社経営役員 就任予定

重要な兼職の状況

株式会社豊田自動織機経営役員（就任予定）

所有する当社株式の数

0 株

候補者とした理由

グローバルに事業を展開する株式会社豊田自動織機において、営業部門の要職として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識および優れた人格と高い倫理性を有しており、当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したため、社外監査役候補者となりました。

独立性に関する事項

同氏が常務役員を務める株式会社豊田自動織機は、当社の第3位の株主であり、当社製品等の取引関係がありますが、これらの取引は定型的な取引であり、本人との取引はありません。

候補者番号

3

おぐら かつゆき

小倉 克幸

1963年1月25日生



新任

社外

略歴・地位

1985年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2018年1月 同社監査役室長就任 現在に至る
2019年6月 同社常勤監査役 就任予定

重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社常勤監査役（就任予定）

所有する当社株式の数

0 株

候補者とした理由

グローバルに事業を展開するトヨタ自動車株式会社において、経理や人事などの管理部門において活躍されることで培われた豊富な経験および経理・財務や監査業務を始めとする幅広い見識ならびに優れた人格と高い倫理性を有しており、当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したため、社外監査役候補者となりました。

独立性に関する事項

同氏が監査役室長を務めるトヨタ自動車株式会社は、当社の第1位の株主であり、当社製品等の取引関係がありますが、これらの取引は定型的な取引であり、本人との取引はありません。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案は、第3号議案が承認されることを条件とし、社外監査役の補欠として選任をお願いするものであります。補欠監査役が監査役として就任した場合、その任期は前任者の残任期間となります。

また、本議案の効力は次回定時株主総会開始の時までとしますが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得たうえで、取締役会の決議によって取り消すことができるものといたします。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者

むな かた

宗像

ゆう

雄

1968年1月10日生



略歴・地位

1997年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属）

1997年4月 関谷・宗像法律事務所（旧 関谷法律事務所）入所 現在に至る

重要な兼職の状況

弁護士

候補者とした理由

企業経営に直接関与された経験はありませんが、弁護士としての法令に関する専門知識を有するとともに、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する高度な専門知識や幅広い見識と豊富な経験ならびに優れた人格と高い倫理性を有しております。また、その独立した立場および弁護士という異なった視点から、当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したため、補欠の社外監査役候補者としてしました。

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

0株

独立性に関する事項

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

- (注) 1. 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 同氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、本議案が原案通り承認され、かつ同氏が監査役に就任した場合、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員に指定する予定であります。
4. 当社は、本議案が原案通り承認され、かつ同氏が監査役に就任した場合、同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める額とする予定であります。
5. 候補者は、過半数を独立社外取締役で構成し、委員長を独立社外取締役とする任意の役員報酬・人事案策定委員会にて経験・知識・業績等を評価および審議し、取締役会に答申された案を踏まえて選定しております。また、補欠の社外監査役候補者の独立性の判断基準は、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則を参考としておりますが、選定の際には、経歴・知見・人格など様々な要素を総合的に勘案し、最も相応しい方に候補者となっていただくようにしております。

第5号議案 取締役賞与支給の件

当期の取締役の業績への貢献などを勘案して、当期末における社外取締役を除く取締役4名に対し、取締役賞与総額64,590,000円を支給したいと存じます。

(注) 本議案を含む取締役の報酬については過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長とする役員報酬・人事案策定委員会で審議、取締役会に答申しております。取締役会では同委員会の答申を踏まえ決定しております。また、社外取締役を除く取締役の報酬は月額報酬と賞与により構成されております。会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映した体系としております。特に賞与は各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案しております。社外取締役は独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。

以 上

(添付書類) **事業報告** (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、米国と中国の貿易摩擦への懸念や中国経済の減速に加え、東アジアの地政学リスクなどにより不安定な状況が続いたものの、日本経済については、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループを取り巻く環境としては、当面は旺盛な特殊鋼需要が継続すると見込まれるものの、100年に一度の大変革期と言われる自動車の電動化・自動運転化への進展に代表されるように、今後は新たな価値の創造・提供に溢れたスマート社会への潮流が更にスピードを上げて進むと予想されます。

こうした環境のなか、当社グループはどのような時代になっても価値創造モデル（次ページ）に示すように「環境」「社会」「ガバナンス」の視点と“Aichi Way”（当社グループの普遍的価値観および行動規範）をベースに取り巻く課題に的確に対応し、素材で社会に価値を提供し続けていく会社を目指してまいります。

当期は、その実現に向けて策定した中期経営計画（2017～2020年度）＜以下、2020中計＞の2年目として、引き続き、「収益力を磨く」「基盤強靱化」「スマートへの布石」の重点施策3本柱にグループを挙げて取り組んでまいりました。

価値創造モデル

取り巻く環境が大きく変わっていく中でも、守っていくべき創業時の精神、「よきクルマは、よきハガネから。」を支えに、事業活動を通じて社会の課題を解決し、めざす姿を実現してまいります。

当社が創業以来培ってきた「素材」にかかわる強みをそれぞれの事業領域で発展させることにより、Aichi Wayの精神をもつ全社員が常に社会に価値を提供し続け、「素材で新たなスマート社会を共創」する形を具現化していきます。

アイデンティティ

強み

愛知製鋼のルーツ・DNA

- クルマづくりに必要な特殊鋼（ハガネ）を製造するために誕生
- クルマの基本性能を支える、トヨタグループ唯一の素材メーカー

ミッション(使命)

【創業時】
「よきクルマは、よきハガネから。」

【現代】
「よき社会は、よき素材から。」

【次代】

「素材で新たな
スマート社会を共創」

社会・環境の変化

- 温暖化、大気汚染
- 都市化、高齢化
- 情報化、知能化
- クルマの変化
- 自動化、無人化

体制・ヒト

- カンパニーとコーポレートオフィスで組成された事業組織
- 持続的成長を支える多様な人材と育成制度

開発力・モノづくり力

- 創業時から受け継がれた素材開発力
- ハガネづくりから派生した磁石・センサ技術
- トヨタグループで培われた高品質・安定的なモノづくり力

ネットワーク・コーポレーション

- グローバルな生産・販売拠点
- 強固なサプライチェーン
- 未来を見据えた事業・技術提携

財務基盤

- 健全・強固な財務基盤
- 多様な資金調達ルート
- 資金効率性の高いキャッシュフロー

既存事業

鉄(ハガネ)
カンパニー



特殊鋼条鋼

強みの更

新
レ
ジ
ネ
ス
へ
の
布
石



電池

EV

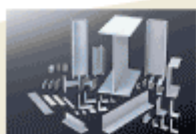
社会の変化

年輪的成長を支える経営基盤

Aichi Way

ビジネス展開

社会に提供する価値



ステンレス鋼/チタン

鍛(キタエル)
カンパニー



鍛造品

スマート
カンパニー



電磁品

なる発揮と発想転換で提供価値拡大へ



電子部品



HV・EV・FCV

モーター・磁石



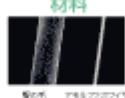
EV

スマート交通
システム



自動運転

先端機能
材料



医療・センシング

環境・
エネルギー



地球環境・
環境・バイオ

・ニーズを睨みながら、新たな価値提供へ

- ESG経営(環境/社会/ガバナンス)
- リスクマネジメント/コンプライアンス
- 優先順位(安全、品質、生産、原価)
- 社員の幸せ、成長

Design

伝承

Sustain

Kanba

感謝

Appreciate

Shizuka

創造

Create

安全・便利な モビリティライフを支える

- 自動運転支援
- 「走る・曲がる・止まる」を支える
高強度、高機能素材
- 電動化
(EV/FCV)対応



人と地球の健康を守る

- 医療機器
- 車の電動化(EV/FCV)対応によるCO₂低減
- 車の軽量化につながる高強度、高機能素材
によるCO₂低減
- 土壌改良、緑化



ワクワクする未来を創る

- 高耐久性、メンテナンスフリー
ステンレス
- 航空宇宙、海洋、地底開発...
人々の夢を実現するための
素材開発



1) 収益力を磨く

旺盛な特殊鋼需要に応えるため、生産性向上を活動のベースとして、生産能力の増強（特別増産プロジェクト）に取り組みました。その成果もあって、昨年12月には知多工場が圧延鋼材生産高累計5,000万トンを達成いたしました。また、原材料・副資材（製鋼用電極等）・エネルギー等の購入品価格が上昇するなかで、ブレイクスルー活動と称して、営業・調達・工場等の様々な部門が抜本的な収益改善活動に取り組み、大きな成果を収めました。

設備投資については、2020中計で練りこまれた戦略的投資を計画的に展開しております。鋼（ハガネ）カンパニーでは、4Sリエンジ（品質・コスト競争力強化を目的に、シンプル・スリム・ショート・ストレートな生産工程を目指した生産プロセス改革）が確実に効果を発揮し始めております。鍛（キタエル）カンパニーでは、次世代車用も含めてグローバルで高い需要が見込まれる自動車用ギヤ製品の生産能力増強および品質・コスト競争力強化を目的として、新たなローリングミルラインを建設いたしました。これにより、鍛造から熱処理工程までの高速一貫生産を実現しております。

これまで培われてきた当社グループの素材業としてのDNAを活かし、「水素社会に向けた高機能ステンレスの開発・販売」「冷間鍛造・機械加工まで行った鍛造品の提供・拡大」といった取り組みを推進し、高付加価値製品の提供に今後も努めてまいります。



モーターによる自動制御とコンパクト化を同時に実現した新ローリングミルライン



水素充填用ノズルやFCVの充填口に採用された高圧水素用ステンレス鋼

2) 基盤強靱化

2016年1月の知多工場における爆発事故を教訓に、3ヶ年計画で取り組んできた「ステップアッププラン」(「安全・安心」「製品・製造管理システム」「BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) /BAP (Backup Action Plan: 代替生産対応) のしくみ構築」「風土・意識・ブランド力改革」の4本柱で構成された全社レベルアップ活動) が本年2月をもって完了いたしました。昨年11月に竣工した、岐阜工場のパワーカードリードフレームの新生産ラインは、次世代車に不可欠なインバータ用放熱部品の生産能力増強に加え、「BCP/BAPのしくみ構築」の代表的取り組みとなります。今後は、ステップアッププランの成果を定着させていくとともに、新たな課題に取り組み、更なる基盤強靱化を目指してまいります。

また、グローバル連結経営力強化活動の一環として、昨年5月には国内外の全グループ会社が集まって、「第1回アイチグループK I Z U N Aの会」を開催し、グループが目指す方針をグローバルで共有することによる結束力向上とグループ社員の一層のモチベーション向上を図りました。



精密プレス技術と機能メッキ技術を融合した岐阜工場の次世代車向け放熱部品の新生産ライン



グローバルでの結束力向上のために開催したK I Z U N Aの会

3) スマートへの布石

当社が独自に開発した自動運転支援システムである「磁気マーカシステム」(車両に取付けたMIセンサモジュールが、走路に敷設した磁気マーカの微弱磁力を感知して、車両がその上を通過するように制御)の実証実験は、当期も羽田空港制限区域内やJR東日本大船渡線BRT、多摩ニュータウンなどで実施され、安全・安心な自動運転を実現する信頼性の高い技術として高い評価を受けています。今後は、BRT(バス高速輸送システム)・空港・高速道路・自動パーキングなどでの実用化を目指し、更に具体的な活動を進めてまいります。

また、高機能素材として様々な分野での活用が期待される、「アモルファスワイヤ」(高い磁気特性を示す金属繊維)については、医療用カテーテルで接触力や位置検出に高い機能が発揮されることが確認され、医療機器メーカー向けの販売に向けて取り組んでまいります。

昨年1月に新設した、未来創生開発部では、この他にもスマート社会への貢献につながる様々な研究開発を行っており、今後、活動を更に強化・加速させてまいります。



超高感度MIセンサを用いた
磁気マーカシステムが搭載された
自動運転バス
(大船渡線BRT 竹駒駅
(岩手県陸前高田市)にて)



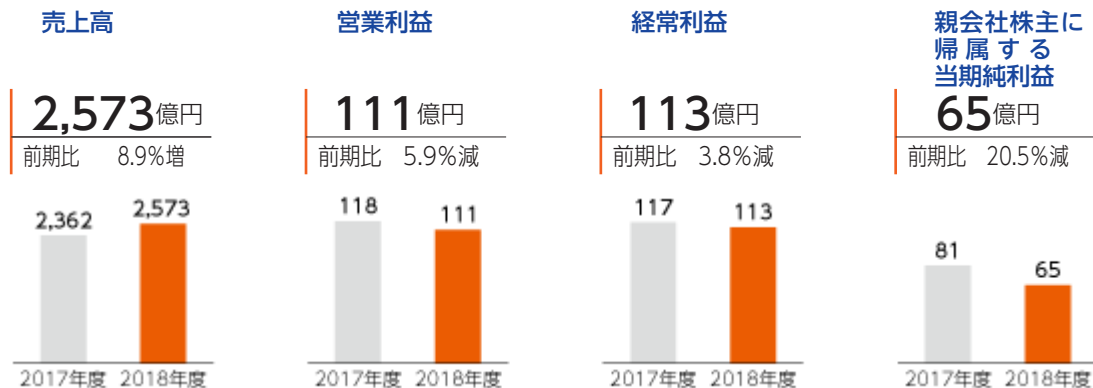
用途にあわせ、髪の毛の
7分の1以下の超極細まで製造
できるアモルファスワイヤ

当期の経営成績

当社グループの当期業績につきましては、主力製品である鋼材・鍛造品の堅調な需要に支えられ、売上高は前期と比較して210億円（8.9%）増の2,573億円となりました。売上高の内訳は、鋼カンパニーで1,301億円、鍛カンパニーで1,092億円、スマートカンパニーで146億円、その他で32億円となっております。

利益につきましては、販売数量の増加や販売価格の値上がり、海外子会社の利益増等の増益要因があったものの、原材料・副資材・エネルギー価格の上昇や減価償却費の増加等により、営業利益は前期比6億9千4百万円（5.9%）減の111億1千9百万円となりました。また、経常利益は前期比4億5千万円（3.8%）減の113億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16億7千9百万円（20.5%）減の65億3百万円となりました。

ご参考



鋼(ハガネ)カンパニー



特殊鋼条鋼

高圧水素用
ステンレス鋼

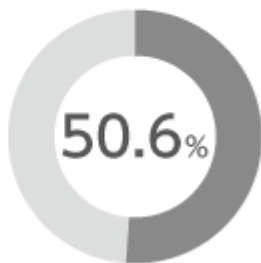


【製品例】・構造用鋼 ・ばね鋼
・快削鋼 ・ステンレス鋼など

売上高

1,301 億円
(前期比17.3%増)

売上高構成比



売上高の推移(億円)



主力の特殊鋼およびステンレス鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当期の売上高は、前期と比較して、192億6百万円(17.3%)増加し、1,301億8千万円となりました。

【主な取組み】

- ① お客様の旺盛な需要に応えるため、特別増産プロジェクトを立ち上げ、既存設備の能力を引き上げるとともに、フレキシブルな生産体制を構築し、生産量の拡大に努めました。
- ② 本年3月に、国内子会社の愛鋼(株)で新工場(衣浦工場第二棟)が稼動を開始いたしました。今後、グループにおけるステンレス加工事業のハブ工場として、更に機能を強化してまいります。
- ③ 本年4月には、製品軸での企画・モノづくり力の更なる向上と収益力強化を図るため、当カンパニー内の鋼事業統括部を再編し、「特殊鋼事業部」と「ステンレス鋼事業部」を新設いたしました。

鍛(キタエル)カンパニー



CVTシャフト

クランクシャフト

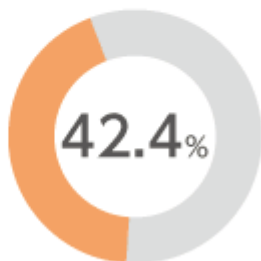


【製品例】 ・クランクシャフト
・ディファレンシャルリングギヤ
・リヤアクスルシャフトなど

売上高

1,092億円
(前期比1.7%増)

売上高構成比



売上高の推移(億円)



販売価格の値上がりにより、当期の売上高は、前期と比較して、18億6千5百万円(1.7%)増加し、1,092億1千7百万円となりました。

〔主な取組み〕

本年3月に、HV(ハイブリッド車)やEV(電気自動車)等の次世代車を中心にグローバルで需要拡大が予想される駆動系部品戦略の一環として、ディファレンシャルリングギヤの生産能力・品質・納期・コスト競争力強化を目的に、新たな熱間ローリングミルラインを建設いたしました。今後も、日本の鍛造工場を「マザー工場」として、このような新生産ラインの構築をグローバルに展開し、駆動系部品を中心とした鍛造品の競争力向上を図ってまいります。

スマート カンパニー



パワーカード

マグファイン®

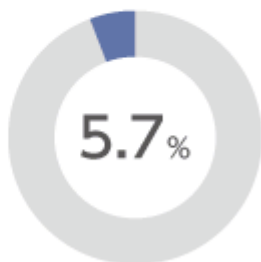


【製品例】 ・パワーカード ・マグファイン®
・コールドプレート ・MIセンサなど

売上高

146億円
(前期比1.1%減)

売上高構成比



売上高の推移(億円)



磁石の売上の減少などにより、当期の売上高は、前期と比較して、1億5千9百万円(1.1%)減少し、146億2千7百万円となりました。

〔主な取組み〕

① 昨年11月に、HVやEV等、次世代車に不可欠なインバータ用放熱部品である「パワーカードリードフレーム」の生産能力増強と二拠点生産体制によるBCPに対応するため、岐阜工場内に新生産ラインを建設いたしました。4S(シンプル・スリム・ショート・ストレート)にこだわった一貫自動ラインで、生産性も20%向上が見込まれ、伸び続ける需要に着実に応えてまいります。

② 当社は、中国におけるDy(ジスプロシウム)フリーボンド磁石「マグファイン」を主力製品とする磁石事業の強化を図るため、昨年4月に「浙江愛智機電有限公司」へ出資したのに引き続き、同社の設備を増強(生産能力75%アップ)するため、本年3月、同社が実施した800万円の増資に対し、当社が全額引き受けを行いました。これにより、安定供給体制の強化を図ることができ、拡大が見込まれる同国のEVモータ市場への本格参入を目指してまいります。

（２）設備投資の状況

設備投資は、主として、鍛造品と電磁品の製造設備の生産能力増強、鋼材と鍛造品の製造設備の合理化および老朽更新・機能向上のため、総額２０９億円を実施いたしました。

（３）資金調達の状況

資金調達につきましては、当社は、今後の設備投資や生産量が増加するなかでのキャッシュフローを踏まえて、昨年５月と１２月に、金融機関からそれぞれ８０億円と５０億円の長期借入れを実施いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国や新興国の景気は底堅く、国内経済も堅調な個人消費に支えられ、緩やかな拡大基調が継続するものと見込まれます。

特殊鋼業界においては、引き続き旺盛な需要が見込まれるものの、原材料・副資材等の購入品価格や物流費の上昇等による製造コストのアップが予想され、収益の確保・拡大には、より一層の企業努力が求められる状況となっております。

そのようななか、2019年度は“変革”をキーワードに、足元の課題に取り組むと同時に、既存ビジネスの発想転換と新ビジネスの創出で新たな価値を未来社会に提供していけるよう、以下の施策を中心に進めてまいります。

1. 連結収益力を磨く

- (1) 売り方・買い方改革と、モノづくり力の向上による、収益力引き上げ
- (2) 販売価格に見合う、企画段階からの固定費マネジメント改革

2. 基盤強靱化

- (1) ステップアッププランの成果浸透と更なる改善による、「安全・品質」の飛躍的向上
- (2) やるべき業務の見極めと自工程完結による、真の働き方改革
- (3) “Aichi Way”の実践による、熱意と感謝が通い合う、魅力溢れる職場への刷新

3. スマート社会への布石

- (1) グローバル視点によるHome & Away（「やり切る」と「任せる」）で、得意分野を伸展
- (2) コーポレートとカンパニーの連携強化による企画充実で、新ビジネス創生を加速

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	第112期 2015年度	第113期 2016年度	第114期 2017年度	第115期 2018年度
売上高 (百万円)	214,120	212,837	236,237	257,315
営業利益 (百万円)	5,883	7,218	11,813	11,119
経常利益 (百万円)	5,835	6,863	11,774	11,324
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20	5,084	8,182	6,503
1株当たり当期純利益 (円)	1.02	258.34	415.71	330.38
純資産 (百万円)	147,534	151,273	160,806	161,889
総資産 (百万円)	251,078	271,763	275,315	290,294
自己資本比率 (%)	55.50	52.63	55.17	52.58
自己資本利益率 (ROE) (%)	0.01	3.60	5.55	4.27
総資産利益率 (ROA) (%)	0.01	1.95	2.99	2.30

(注) 1 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第112期から第114期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

ご参考



(6) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金または出資金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
愛鋼株式会社	愛知県	225	* 75.48	鋼材の加工および販売
アイチセラテック株式会社	愛知県	50	* 67.65	耐火物の製造および販売、工業炉の設計施工
近江鉱業株式会社	滋賀県	50	* 54.58	石灰石等鉱物の採掘、加工および販売
アイチ テクノメタル フカウミ株式会社	新潟県	70	83.85	鋼材の圧延、二次加工および販売
アイチ物流株式会社	愛知県	39	77.75	貨物運送業、荷役業および倉庫業
アイチ情報システム株式会社	愛知県	80	84.18	ソフトウェアの開発、コンピュータおよび周辺機器の販売、メンテナンス
アイコーサービス株式会社	愛知県	30	100.00	日用雑貨品等販売業、飲食店業、給食業、旅行代理店業および造園緑化事業
アイチ・マイクロ・インテリジェント株式会社	愛知県	20	100.00	電子応用機器の研究、開発および販売
株式会社アスデックス	愛知県	100	60.00	鍛造用金型の開発、設計、製造および販売
アイチ フォージ フィリピン株式会社	フィリピン	千フィリピンペソ 511,000	85.00	鍛造品の製造および販売
アイチフォージ ユーエスエイ株式会社	米国	千米ドル 105,861	100.00	鍛造品の製造および販売
アイチ ヨーロッパ有限会社	ドイツ	千ユーロ 100	100.00	電子応用機器および磁石応用製品等の販売
アイチ フォージ (タイランド) 株式会社	タイ	千バーツ 470,000	90.00	鍛造品の製造および販売
上海愛知鍛造有限公司	中国	千人民元 229,596	48.00	鍛造品の製造および販売
アイチ フォージング インドネシア株式会社	インドネシア	千米ドル 3,600	100.00	鍛造品の精整および販売
アイチ マグファイン チェコ有限会社	チェコ	千チェココルナ 50,000	* 65.00	磁石応用製品の製造
アイチコリア株式会社	韓国	千ウォン 200,000	100.00	鋼材等の販売
愛知磁石科技 (平湖) 有限公司	中国	千人民元 15,230	100.00	磁石応用製品の製造および販売

(注) 議決権比率欄の*印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

(7) 企業集団の主要な事業内容

区分	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	熱間圧延鋼材、鋼材二次加工品、ステンレス構造部材、製鋼用資材
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他の事業	子会社によるコンピューターソフト開発、物品販売、緑化

(8) 主要な営業所および工場

① 当社

本社	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
営業拠点	東京支店、大阪支店、福岡営業所
工場	知多工場、刈谷工場、鍛造工場、東浦工場、電子部品工場〔以上 愛知県〕 岐阜工場、関工場〔以上 岐阜県〕

② 子会社

「(6) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の状況

従業員数	前期末比増減
4,957名	+110名

② 当社の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,663名	+71名	39.4歳	18.4年

(10) 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)
第7回シンジケートローン	1,000
第8回シンジケートローン	1,000
株式会社みずほ銀行	11,000
株式会社京都銀行	3,000
株式会社十六銀行	3,000
信金中央金庫	3,000
農林中央金庫	3,000
株式会社百五銀行	3,000
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社第四銀行	2,000
株式会社大垣共立銀行	1,000
株式会社名古屋銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	1,000

- (注) 1. 第7回シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行および株式会社三菱ＵＦＪ銀行を幹事とする融資によるものであります。
2. 第8回シンジケートローンは、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする融資によるものであります。

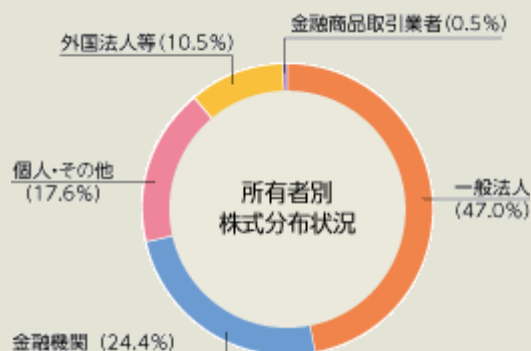
2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 47,600,000株
- (2) 発行済株式の総数 19,886,675株（うち自己株式203,634株）
- (3) 株主数 9,472名
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	出資比率（％）
トヨタ自動車株式会社	4,715	23.96
新日鐵住金株式会社	1,531	7.78
株式会社豊田自動織機	1,360	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	643	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	600	3.05
第一生命保険株式会社	515	2.62
株式会社三井住友銀行	491	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	474	2.41
東和不動産株式会社	461	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	298	1.52

（注）2019年4月1日付けで、新日鐵住金株式会社は日本製鉄株式会社へ商号を変更しております。

ご参考



3. 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
岩瀬隆広	*取締役会長	中央発條株式会社社外監査役
藤岡高広	*取締役社長	上海愛知鍛造有限公司取締役副会長
浅野弘明	*取締役副社長	モノづくり・未来創生本部長
#中村元志	取締役	モノづくり・未来創生本部副本部長
安井香一	取締役	東邦瓦斯株式会社取締役会長、中部日本放送株式会社社外取締役
新居勇子	取締役	全日本空輸株式会社上席執行役員、 ANAセールス株式会社取締役副社長
金床一郎	常勤監査役	
後藤 卓	常勤監査役	
豊田鐵郎	監査役	株式会社豊田自動織機取締役会長、一般社団法人中部経済連合会会長
小平信因	監査役	

- (注) 1. *印は、代表取締役であります。
2. #印は、2018年6月22日開催の第114回定時株主総会で新たに選任された取締役であります。
3. 取締役副社長鵜飼正男、取締役安永直弘、小島勝憲、石神隆志、知野広明および監査役河野英雄の6氏は、2018年6月22日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
4. 取締役のうち、安井香一および新居勇子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役のうち、豊田鐵郎および小平信因の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 安井香一および新居勇子の両氏について、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
7. 安井香一氏が取締役会長を務める東邦瓦斯株式会社は、当社と事業者として通常のガスの需給取引があります。また、同氏が社外取締役を務める中部日本放送株式会社と当社との関係について、特に記載すべき事項はありません。
8. 新居勇子氏の重要な兼職先と当社との関係について、特に記載すべき事項はありません。
9. 豊田鐵郎氏が取締役会長を務める株式会社豊田自動織機は、当社の第3位の株主であり、当社製品等の取引関係があります。
10. 小平信因氏の兼職の状況について、特に記載すべき事項はありません。
11. 2019年4月1日付けで、下記の通り、担当を変更しました。

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
浅野弘明	取締役副社長	
中村元志	取締役	鍛カンパニープレジデント、鍛事業統括部

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同第423条第1項に定める責任について、同第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	11 (2)	338 (22)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	77 (13)
計	16	415

- (注) 1. 上記支給額には2019年6月21日開催の第115回定時株主総会に提出予定の「取締役賞与支給の件」が承認された場合の支給予定賞与額を含んでおります。
2. 経営陣幹部、取締役の報酬については過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長とする役員報酬・人事案策定委員会で審議、取締役会に答申しております。取締役会では同委員会の答申を踏まえ決定しております。また、社外取締役を除く取締役の報酬は月額報酬と賞与により構成されております。会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映した体系としております。特に賞与は各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案しております。社外取締役・監査役は独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
取締役	安井香一	全13回中12回	—
取締役	新居勇子	全13回中12回	—
監査役	豊田鐵郎	全13回中12回	全13回中12回
監査役	小平信因	全13回中12回	全13回中12回

発言状況につきましては、各人がその経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
① 報酬等の額	70百万円
② 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	83百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について、当社監査役会は、社内関係部署および会計監査人からの資料の入手、報告等をもとに、会計監査人の監査計画の監査日数や人員配置などの内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
3. 当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリー・サービス業務、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に関して合意された手続き業務を委託しており、その対価を含めております。
4. 当社の海外子会社9社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、法令に定める事由その他により、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行う方針です。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、2018年4月の取締役会において上記体制につき次のとおり決議しました。

＜基本的な考え方＞

当社は会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社および当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底、職務の効率性確保、グループ管理体制および監査役に関する事項につき、適正な運用に努め、毎年その運用状況を確認し、体制のさらなる充実をめざす。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ア. 企業倫理規程および愛知製鋼グループ企業行動指針を策定・周知し、社員への教育、啓蒙等により法令違反を予防し、または法令違反が生じた場合に適切に対処することができるよう、経営会議他および法令遵守責任者を中心とした法令遵守体制を構築する。
 - イ. 総務部、監査役および社外弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、社内の自浄作用を活性化させる。
 - ウ. 監査室は、全社の法令遵守状況を監査し、定期的に取締役社長に報告する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役会規程および文書管理規程を策定・周知し、議事録・決裁書類その他の重要な文書の保存および管理が適切に行われるよう、情報保存管理体制を構築する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
危機管理規程およびリスクの態様に応じた各種規程を策定・周知し、会社にとって重大なリスクが発生し、または予見される際に機敏かつ的確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、経営会議他を中心としたリスク管理体制を構築する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア. 取締役会が決議した中長期および年次の経営計画をもとに部門長は方針を具体化し、職務執行の効率性を確保する。
 - イ. 取締役は、経営計画に基づき、執行役員を指揮監督するとともに、機動的な意思決定を行う。執行役員は、取締役の指揮監督に基づき、機動的に業務執行を行う。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ⑤－1 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
 - ア. 子会社の経営上の重要事項は、子会社管理規程に基づき、適時に報告を受ける。

- ⑤-2 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ア. 子会社管理規程に定める「子会社の異常時緊急報告ルール」に従い、適時に報告を受け、子会社に対して重大なリスクが発生または予見される際に、機敏かつ的確に対応し、健全な企業活動を維持することができるようにする。
- ⑤-3 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア. 子会社社長との会議、会合等を定期的に開催し、グループ方針の周知、徹底を図るとともに、経営課題への取組状況を確認し、業務の適正を確保するための必要な助言、支援を行う。
 - イ. 当社の取締役、執行役員、参与および監査役が、子会社の取締役、監査役に就任し、子会社の業務執行を監査、監視する。
- ⑤-4 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ア. 子会社における業務の適正を目的として、子会社全てに適用する「愛知製鋼グループ企業行動指針」を定め、教育、啓蒙等により法令違反の予防を実施する。
 - イ. 愛知製鋼グループ全体として、内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、グループ全体の自浄作用を活性化させる。
 - ウ. 監査室は、愛知製鋼グループ全体の法令遵守状況を監査し、定期的に取り締役社長に報告する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ア. 監査役は、職務を補助するため、監査役会直属の専任の使用人を配置する。
 - イ. 当該使用人に関する人事異動、昇格・降格、人事考課は、事前に監査役会または常勤監査役の同意を得る。
 - ウ. 当該使用人は必要とする会議に出席する。社内各部門・子会社は当該使用人の調査・情報収集に協力する。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ア. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - イ. 取締役、執行役員、参与および使用人は、監査役求めに応じて適時、業務の報告を行う。
 - ウ. 監査役は、取締役会のほか経営会議その他の重要な会議に出席する。
 - エ. リン議事は、閲覧のため監査役に回付する。
- ⑧ 子会社の取締役等から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
 - ア. 子会社管理規程に定める「子会社の異常時緊急報告ルール」に従い、主管部署または業務担当部署は子会社から適時報告を受け、社内「エスカレーションルール」に基づき、監査役は当該部署から適時報告を受ける。

- ⑨ 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
ア. 企業倫理規程に基づく内部通報制度と同等に、通報者が報告したことにより不利益な扱いを受けないよう運用する。
- ⑩ 監査役の職務執行について生じる監査費用の前払い又は償還の手続きその他の監査費用の処理に係る方針
ア. 通常の監査に必要な費用は監査計画に基づき半期毎に予算化し、請求に基づき、前払いまたは実費の支払いを実施する。
イ. 監査費用が追加的に発生した場合または発生が予想される場合、監査役は速やかに費用を経理部に請求し、経理部は前払い又は実費の支払いを実施する。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
ア. 監査役は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。また監査室との連携を密にし、適時報告を受ける。

(2) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) に定める体制の運用状況の概要につきましては、毎年度レビューを実施しており、2018年度におきましては、コンプライアンス、リスク管理、職務効率性、企業集団および監査役に関する体制ならびに仕組みの整備およびそれを踏まえた運用は概ね適切に行われていることを確認しております。

なお、個別の運用状況の概要につきましては、以下のとおりです。

- ① コンプライアンス
コンプライアンス意識・感度の向上を図るべく、各種勉強会や研修等を行い、役員・従業員に対して周知を図っております。また、内部通報制度を適切に運用し、自浄作用の向上に努めております。
- ② リスク管理
危機管理規程に定めるエスカレーションルールにより重要情報の早期吸い上げを実施しております。
また、知多工場で発生した爆発事故を受け、再発防止と各機能向上を目的とし、全社の活動として実施していたステップアッププランを策定し、実行しました。今後もこのような取り組みを継続し、リスク管理体制のさらなるレベルアップに努めてまいります。
- ③ 職務効率性
経営計画に基づき各本部および各部門の方針を策定・実行しております。経営計画の進捗および業務執行の重要案件について、適宜取締役会および経営会議に諮り、監督・指導を行っております。
- ④ 企業集団
子会社管理規程に基づき、主管部署による子会社支援を実施しております。

⑤ 監査役

監査役専任スタッフを置き、監査役会での取締役による報告や定期開催の主要部門に対するヒヤリングにて、適切に監査役への報告を実施しております。

（３）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまの利益の尊重を重要な経営方針としており、企業体質の充実・強化を図りつつ、計画的な事業展開により、企業価値の向上並びに配当政策の充実に努めております。この方針のもと、配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向等を総合的に勘案して株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の株主配当金については、2018年11月27日に中間配当として１株あたり60円を実施しており、期末配当60円とあわせて、１株あたり120円の配当を予定しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	133,228
現金及び預金	31,003
受取手形及び売掛金	61,652
有価証券	154
商品及び製品	8,538
仕掛品	20,688
原材料及び貯蔵品	9,111
その他	2,138
貸倒引当金	△59
固定資産	157,065
有形固定資産	105,173
建物及び構築物	28,306
機械装置及び運搬具	52,605
工具、器具及び備品	2,298
土地	14,213
リース資産	160
建設仮勘定	7,587
無形固定資産	1,792
投資その他の資産	50,099
投資有価証券	21,210
長期貸付金	163
退職給付に係る資産	24,015
繰延税金資産	3,052
その他	1,713
貸倒引当金	△54
資産合計	290,294

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	51,334
支払手形及び買掛金	30,394
短期借入金	312
一年内返済長期借入金	9
リース債務	62
未払金	8,075
未払費用	10,870
未払法人税等	574
役員賞与引当金	177
その他	858
固定負債	77,070
社債	20,000
長期借入金	39,296
リース債務	97
退職給付に係る負債	16,357
役員退職慰労引当金	501
資産除去債務	697
その他	119
負債合計	128,404
(純資産の部)	
株主資本	141,391
資本金	25,016
資本剰余金	28,016
利益剰余金	89,585
自己株式	△1,226
その他の包括利益累計額	11,246
その他有価証券評価差額金	7,946
繰延ヘッジ損益	9
為替換算調整勘定	1,791
退職給付に係る調整累計額	1,499
非支配株主持分	9,251
純資産合計	161,889
負債・純資産合計	290,294

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社のウェブサイト (<https://www.aichi-steel.co.jp/>) に掲載しております。

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

科目	金額	
売上高		257,315
売上原価		222,212
売上総利益		35,103
販売費及び一般管理費		23,983
営業利益		11,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	543	
その他の営業外収益	462	1,006
営業外費用		
支払利息	173	
その他の営業外費用	627	801
経常利益		11,324
特別利益		
投資有価証券売却益		59
特別損失		
減損損失		928
税金等調整前当期純利益		10,455
法人税、住民税及び事業税	2,773	
法人税等調整額	217	2,990
当期純利益		7,464
非支配株主に帰属する当期純利益		961
親会社株主に帰属する当期純利益		6,503

計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	99,737
現金及び預金	14,148
電子記録債権	14,510
売掛金	41,518
商品及び製品	5,228
仕掛品	18,218
原材料及び貯蔵品	4,344
その他	1,768
固定資産	144,796
有形固定資産	86,936
建物	18,268
構築物	4,090
機械及び装置	44,107
車両及び運搬具	442
工具、器具及び備品	1,928
土地	11,049
リース資産	5
建設仮勘定	7,043
無形固定資産	1,732
投資その他の資産	56,127
投資有価証券	20,549
関係会社株式	10,261
出資金	303
関係会社出資金	2,287
長期貸付金	134
前払年金費用	19,165
繰延税金資産	2,955
その他	509
貸倒引当金	△39
資産合計	244,533

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	41,551
支払手形	13
電子記録債務	6,991
買掛金	17,054
未払金	3,690
未払費用	8,913
未払法人税等	183
未払消費税等	254
前受金	41
預り金	310
役員賞与引当金	63
設備支払手形	94
設備関係電子記録債務	3,940
固定負債	69,371
社債	20,000
長期借入金	36,000
退職給付引当金	12,749
役員退職慰労引当金	168
資産除去債務	448
その他	5
負債合計	110,923
(純資産の部)	
株主資本	125,710
資本金	25,016
資本剰余金	27,898
資本準備金	27,898
利益剰余金	74,021
利益準備金	6,254
その他利益剰余金	67,767
固定資産圧縮積立金	165
繰越利益剰余金	67,601
自己株式	△1,226
評価・換算差額等	7,900
その他有価証券評価差額金	7,900
純資産合計	133,610
負債・純資産合計	244,533

計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社のウェブサイト (<https://www.aichi-steel.co.jp/>) に掲載しております。

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

科目	金額	
売上高		203,070
売上原価		173,604
売上総利益		29,466
販売費及び一般管理費		23,609
営業利益		5,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,787	
その他の営業外収益	348	2,136
営業外費用		
支払利息	76	
その他の営業外費用	574	651
経常利益		7,342
特別利益		
投資有価証券売却益		59
特別損失		
子会社株式評価損	1,526	
減損損失	928	2,455
税引前当期純利益		4,946
法人税、住民税及び事業税	1,375	
法人税等調整額	132	1,507
当期純利益		3,438

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 康博	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	氏原 亜由美	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、愛知製鋼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	中嶋 康博	㊞
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	氏原 亜由美	㊞
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、愛知製鋼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果**(1) 事業報告等の監査結果**

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する運用状況を始め、事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

愛知製鋼株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	金 床	一 郎	㊞
常 勤 監 査 役	後 藤	卓	㊞
監査役(社外監査役)	豊 田	鐵 郎	㊞
監査役(社外監査役)	小 平	信 因	㊞

以 上

<メモ>

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed blue lines.

<メモ>

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed blue lines.

工場見学会のご案内



下記の通り、株主総会終了後に工場見学を開催します。

※工場見学への参加は事前受付(当日)が必要となります。

【受付時間】 午前9時50分まで（ただし定員になり次第、受付終了します）

【見学時間】 株主総会終了後、休憩時間を含み3時間程度（軽食をご用意します）

【受付場所】 本館ホール棟1F（株主総会受付のとなり）

【定 員】 30名

【服 装】 安全上、半ズボン・スカート・サンダル・ヒール靴（3cm以上）の方は、
ご見学いただけません。ご了承ください。

【見学内容】 ・本館ビジターセンター
・第2製鋼課 ブルーム連続鑄造機
・第4鍛造工場 CVTシャフトプレスライン

【そ の 他】 ・工場内の写真撮影、録音・録画はご遠慮ください。
・工場見学の様子を社内記録用として撮影させていただきます。ご了承ください。



🔧【工場見学に関するお問合せ先】

➡ 広報部 コーポレートブランディンググループ 担当：岩月

TEL. 052-603-9216

➡ メールアドレス corporate_communications_div@he.aichi-steel.co.jp

メールアドレスQRコードはこちら➡



<ご参考> 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-232-711（通話料無料）

公 告 方 法 電子公告

上 場 取 引 所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ー当社ウェブサイトのご案内ー

<https://www.aichi-steel.co.jp/>

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、会社の幅広い情報を提供しております。公告掲載が必要な場合、ウェブサイトでお知らせします。みなさまのアクセスをお待ちしております。



～愛知製鋼の環境貢献に向けた取り組み～

当社グループは、生物多様性の保全を重要な環境課題と定め、知多半島生態系ネットワーク協議会事業の一環である「命をつなぐPROJECT」に参画し、森林育成活動を行っています。

社有地の東海市中新田地区では2013年より「カブトムシのすむ森づくり」事業を進め、毎年「もりもりボランティア」として、植樹した木々の成長の経過観察と整備、新たな苗木の植樹をしています。

また、知多半島の農業・工業・人々の暮らしのために必要不可欠な愛知用水の水源を守る「森林育成ボランティア」では、長野県王滝村にて密集する立ち木や雑草の除伐をしています。さらに、急増している竹林を伐採、整備する「竹林ボランティア」を行っています。



もりもりボランティア活動での「植樹」と「丸太切り」、「わら敷き」の様子
(当社中新田地区)

枯れた樹木を伐採する様子
(長野県王滝村)



竹林ボランティア活動の様子
(愛知県美浜町)

これらの活動で伐採した木材や竹を、ネイチャークラフトの材料にしたり、中新田地区の緑地整備の柵や杭に活用するなど、子どもから大人まで、自然の大切さを楽しく学びながら、様々な環境貢献に取り組んでいます。

今後も、当社グループ一体となって積極的に社会貢献活動を推進することで、いつまでもこの地にあり続けてほしいと思っていただける企業を目指していきます。

山西選手 全日本競歩能美大会 20km競歩 初優勝金メダル(日本代表内定)
丸尾選手 日本陸上競技選手権大会 50km競歩 銅メダル

陸上競技部所属の山西利和選手が、石川県能美市にて開催された「第43回 全日本競歩能美大会」の男子20km競歩に出場し、ラスト2kmで他の選手を見事に振り切り、1時間17分15秒(世界歴代4位、日本歴代2位)で初優勝を果たしました。これにより、カタールのドーハにて開催される「2019年世界陸上競技選手権大会」(9月27日～10月6日)の日本代表に内定しました。



全日本競歩能美大会にて
初優勝を果たした山西選手(写真中央)



山西 利和選手と丸尾 知司選手

同陸上競技部の丸尾知司選手は、石川県輪島市にて開催された「第103回 日本陸上競技選手権大会」の男子50km競歩に出場し、自己ベストを約3分も上回る見事な歩きを見せ、3時間40分4秒で3位となり、銅メダルを獲得しました。

今後も、世界の舞台で活躍できる選手の育成に努めるとともに、よりいっそうスポーツ振興に取り組んでいきます。

新厚生会館建設のお知らせ ～多様な人材が快適に過ごせるオープンスペースの整備～

2月4日、本館に隣接する新厚生会館の建設に着手しました。2019年秋の竣工を予定しています。

当社の価値観・行動規範である『Aichi Way』(伝承・感謝・創造)をコンセプトとし、2017年に完成した本館と調和したデザインを基調として、コンビニエンスストア、レストラン、コミュニケーションラウンジ、多目的ホールなどを併設します。

創立80周年に向けて、社員同士はもとより、地域の皆様やお客様とのコミュニケーション向上を図る場所として役立てていきます。



新厚生会館外観イメージ

株主総会会場ご案内図

会 場

愛知製鋼株式会社 本館 大会議室

愛知県東海市荒尾町リノ割220番地

開催日時

2019年6月21日（金曜日）午前10時

株主総会終了後、工場見学会を開催いたします。詳しくは55ページをご覧ください。

交通機関
のご案内

① 名鉄常滑線・河和線「聚楽園駅」から徒歩1分

② 国道23号線（名四国道）名古屋南インターから国道302号線に入り、約5km

※駐車スペースに限りがありますので、ご来場の際には公共交通機関でお越しいただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。

株 主 総 会 会 場

愛知製鋼株式会社
本館



株主各位

第115期連結株主資本等変動計算書
第115期連結計算書類の連結注記表
第115期株主資本等変動計算書
第115期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.aichi-steel.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

2019年5月24日

愛知製鋼株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2018年4月1日期首残高	25,016	28,016	85,641	△1,226	137,448		
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△2,558		△2,558		
親会社株主に 帰属する当期純利益			6,503		6,503		
自己株式の取得				△0	△0		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,944	△0	3,943		
2019年3月31日期末残高	25,016	28,016	89,585	△1,226	141,391		
	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2018年4月1日期首残高	9,482	—	1,574	3,386	14,443	8,915	160,806
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,558
親会社株主に 帰属する当期純利益							6,503
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,535	9	216	△1,886	△3,196	336	△2,859
連結会計年度中の変動額合計	△1,535	9	216	△1,886	△3,196	336	1,083
2019年3月31日期末残高	7,946	9	1,791	1,499	11,246	9,251	161,889

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項 …… (1) 連結子会社の数 18社

当該連結子会社は、愛鋼㈱、アイチセラテック㈱、近江鋳業㈱、アイチ テクノ
メタル フカウミ㈱、アイチ物流㈱、アイチ情報システム㈱、アイコーサービス
㈱、アイチ・マイクロ・インテリジェント㈱、㈱アスデックス、アイチ フォー
ジ フィリピン㈱、アイチフォージ ユーエスエイ㈱、アイチ ヨーロッパ㈱、
アイチ フォージ (タイランド) ㈱、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージ
ング インドネシア㈱、アイチ マグファイン チェコ㈱、アイチコリア㈱及び
愛知磁石科技 (平湖) 有限公司であります。

なお、連結子会社であった愛旺科技股份有限公司は清算したため、当連結会計年
度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱名南工機であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 (㈱名南工機) については、総資産額・売上高・当期純損益 (持分
に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等が、いずれも小規模であり、
かつ、質的にも重要性に乏しく、連結計算書類に重要な影響を与えないため、連
結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項 …… 非連結子会社 (㈱名南工機) 及び関連会社 (東海特殊鋼㈱ほか) については、当 期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等が、いずれも 小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重 要な影響を与えないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に …… 連結子会社のうち、上海愛知鍛造有限公司及び愛知磁石科技 (平湖) 有限公司の 関する事項

連結決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計
算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均
法により算定〕

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

① 製品及び仕掛品 …… 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基
づく簿価切下げの方法により算定)

② 原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、貯蔵品のうちロール及び鋳型については、減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除してありま
す。

(c) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 …… 時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産（リース資産を除く） … 主として定率法
ただし、当社の第2棒鋼圧延工場は、定額法によっております。
 - (b) 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法
 - (c) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (b) 役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - (c) 役員退職慰労引当金 …… 当社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を計上しております。
子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法 …… 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 …… 過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（主として15～16年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (c) その他の事項 …… 当社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (a) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法 …… 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …… (イ)ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
(ロ)ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…円貨建借入金及び外貨建借入金
 - ③ ヘッジ方針 …… 金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の変動相場とヘッジ手段の変動相場を比較して有効性を判定しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
 - (b) のれんの償却に関する事項 …… のれんの償却については、原則として20年内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
 - (c) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 322,277百万円
- 有形固定資産のうち機械装置及び運搬具676百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から直接控除しております。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。

以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化により、減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県東海市	(遊休)	建設仮勘定	907
愛知県知多郡東浦町	(遊休)	建設仮勘定	14
岐阜県各務原市	(遊休)	建設仮勘定	7
計			928

なお、いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、建設仮勘定については実質的な価値はないと判断されるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,886,675株
- 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式 203,634株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,377百万円	70円	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,180百万円	60円	2018年9月30日	2018年11月27日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,180百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 60円
- ④ 基準日 2019年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2019年6月24日(支払開始日)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の払込金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引先の信用状況等を調査し、その都度承認を受け行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[百万円未満切り捨て]

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	31,003	31,003	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※2）	61,652 △59		
	61,593	61,593	—
(3) 投資有価証券	13,418	13,418	—
(4) 支払手形及び買掛金	(30,394)	(30,394)	—
(5) 短期借入金	(312)	(312)	—
(6) 一年内返済長期借入金	(9)	(10)	(0)
(7) 社債	(20,000)	(19,983)	(△16)
(8) 長期借入金	(39,296)	(39,270)	(△26)
(9) デリバティブ取引	9	9	—

(※1) 負債に計上しているものについては、（ ）で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

業務上の関係を有する企業の株式であり、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 一年内返済長期借入金、(7) 社債、並びに (8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入又は新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、為替予約等の振当処理を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,791百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

7,754円80銭

1株当たり当期純利益

330円38銭

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
2018年4月1日 期首残高	25,016	27,898	27,898	6,254	165	66,722	73,141	△1,226	124,831
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	－		－
剰余金の配当						△2,558	△2,558		△2,558
当期純利益						3,438	3,438		3,438
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△0	879	879	△0	878
2019年3月31日 期末残高	25,016	27,898	27,898	6,254	165	67,601	74,021	△1,226	125,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日 期首残高	9,433	9,433	134,264
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△2,558
当期純利益			3,438
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,532	△1,532	△1,532
事業年度中の変動額合計	△1,532	△1,532	△654
2019年3月31日 期末残高	7,900	7,900	133,610

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | |
|-------------------|----------------------------|
| (a) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (b) その他有価証券 | 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法 |
| | 時価のないもの … 移動平均法による原価法 |
- 〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定〕
- (2) たな卸資産
- | | |
|--------------|--|
| (a) 製品及び仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (b) 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
- ただし、貯蔵品のうちロール及び鋳型については、減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、第2棒鋼圧延工場は、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
- (3) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|---------------|-------|---|
| (1) 貸倒引当金 | …………… | 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 役員賞与引当金 | …………… | 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | …………… | <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（主として15～16年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> |
| (4) 役員退職慰労引当金 | …………… | 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を計上しております。 |

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 |
| (2) ヘッジ会計の方法 | |
| (a) ヘッジ会計の方法 | 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |

- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ①ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
②ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…円貨建借入金及び外貨建借入金
- (c) ヘッジ方針 …………… 金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。
また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法 …………… 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (3) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 281,721百万円
- 保証債務
他の会社の銀行借入に対し、保証を行っております。
アイチフォー ジ ユーエスエイ(株) 2,608百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 11,165百万円
短期金銭債務 6,895百万円
- 有形固定資産のうち機械及び装置676百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から直接控除しております。

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
売上高 48,023百万円
仕入高 54,354百万円
営業取引以外の取引高 1,384百万円
- 子会社株式評価損
連結子会社アイチ フォー ジ フィリピン株式会社の株式減損処理に伴う評価損であります。
- 減損損失
当社は、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。

以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化により、減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県東海市	(遊休)	建設仮勘定	907
愛知県知多郡東浦町	(遊休)	建設仮勘定	14
岐阜県各務原市	(遊休)	建設仮勘定	7
計			928

なお、いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、建設仮勘定については実質的な価値はないと判断されるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 203,634株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金であります。なお、評価性引当額2,876百万円を計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	直接 24.0 間接 0.5	転籍2名	当社製品の販売	当社製品の販売	28,237	電子記録債権 売掛金	1,018 3,610

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	愛鋼(株)	直接 73.8 間接 1.7	兼任2名 転籍5名	当社製品の 加工及び販売、 材料等の購入	当社製品の 加工及び販売	11,091	売掛金	4,778
子会社	アイチフオージ ユーエスエイ(株)	直接 100.0	兼任4名	当社製品の 販売	債務保証	2,608	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。
債務保証については、金融機関からの借入に対して行ったものであります。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	6,788円11銭
1株当たり当期純利益	174円68銭